

2019年4月17日

No.312

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 湊谷 茂

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: [www.s-mataichi.com](http://www.s-mataichi.com)

3月28日の総務委員会で、2019年度のNHK予算案等についての質疑が行われました。

## NHKの政治報道は「公共放送の使命」を果たしているのか



冒頭、又市征治議員は、民放では放送された翁長前沖縄県知事の県民葬における安倍首相への参加者からのヤジがNHKでは報道されなかったこと、辺野古新基地建設に係わる県民投票において反対票数が72%であったことではなく、有権者の四分の一を超えた点を強調した報道を行ったこと、3月1日の衆議院本会議で提案された厚労大臣に対する不信任決議の趣旨弁明についてその内容ではなく、その長さを強調した報道をしたこと、これら三つの報道の稚拙な編集によって、他にどんなに優れた番組を放送しても、NHKの公共性について多くの国民に不信感をもたらすことが理解できないのか、上田会長に質しました。

上田会長は、他の視点からの放送を他の時間帯で行ったと弁明しつつ、視聴者からの意見は、常に謙虚に受け止め、現場で共有しており、今後も、正確な事実に基づいて、公平公正、不偏不党、何人からも干渉されることなく、自ら律して放送に当たるとのありきたり答弁をするのみでした。

## NHKの言う還元総額(139億円)の積算根拠は

つづいて、又市議員は来年度予算が赤字予算になっていることに関連して、受信料値下げの根拠、逆に増収となっている子会社からの配当利益の中身、さらに関連企業の再編の内容について質しました。

NHKからは、値下げ分の内訳を10月からの消費税増税分を受信料に転化することなくそのまま割り引く64億円、受信料免除、割引拡大分75億円と説明し、子会社からの配当は、子会社の利益剰余分を配分することで、来年度、再来年度分は、増額になると答弁しました。子会社の再編については、技術系2社の合併、番組制作分野2社の統合に向けた基本合意を上げました。

さらに又市議員は、NHKにおける働き方改革の進展状況、要員体制について質しました。

NHKからは、改革の結果、17年度の一般職員の年間総労働時間が23時間減少し、記者の取得した休みが0.5日増加したとの答弁がありました。また、仕事と育児の両立など多様な働き方を推進するため15人の増員を行ったとの答弁もありました。

## 今後のNHK受信料のあり方をどう考えているのか

又市議員はつづいて、総務大臣にたいして昨年の予算案等に対する評価は、「おおむね妥当」であったが、今年は「やむを得ない」という評価になった真意を質し、総務省は受信料をさらに下げるべきと考えているのかと、見解を求めました。

石田大臣は、来年度予算が赤字を見込んでいるが、消費税率引上げ時に受信料額を据え置くなどを考慮するとやむを得ない面があると答弁しました。また、受信料額の適正な水準、受信料の在り方は、今後の繰越金の状況や当面見込まれる事業収入の増加等を踏まえ引き続き検討すべきと指摘し、受信料額の適正水準については、まずNHKにおいて検討すべきで、受信料額の水準は、国民・視聴者にとって納得感のあるものであることが重要だとの見解を示しました。